

# NEWSLETTER

## 比較経済体制学会

No.73 August 2025

### Contents

- ・ 新役員体制のご案内
- ・ 新代表幹事からのご挨拶
- ・ 会則，学会運営細則，役員選挙細則の改正について
- ・ 比較経済体制学会 2025 年度第 65 回全国大会を終えて
- ・ 比較経済体制学会 2026 年度第 66 回全国大会について
- ・ 比較経済体制学会 2026 年度若手会員旅費助成の募集について
- ・ 新入会員のご紹介
- ・ 事務局からのお知らせ（訃報）
- ・ 学会機関誌編集委員会からのお知らせ
- ・ 比較経済体制学会第 65 回会員総会議事録
- ・ JCREES（日本ロシア・東欧研究連絡協議会）関連の報告
- ・ 事務局だより

### 新役員体制のご案内

今年度の会員総会では，新役員選挙が行われました。新しい幹事に選出されましたのは[敬称略，五十音順]，岩崎一郎（沖縄大学），大野成樹（旭川市立大学），梶谷懐（神戸大学），雲和広（一橋大学），里上三保子（創価大学），田畑伸一郎（北海道大学），徳永昌弘（関西大学），服部倫卓（北海道大学），日臺健雄（和光大学），樋渡雅人（東京大学），丸川知雄（東京大学），溝端佐登史（京都大学），道上真有（新潟大学），横川和穂（神奈川大学）の 14 名です。会計監査には[敬称略，五十音順]，安達祐子（上智大学）・志田仁完（西南学院大学）が選出されました。

また，第 1 回幹事会におきまして新しい代表幹事に岩崎一郎（沖縄大学）会員が選出され，柳学洙（北九州市立大学）会員が事務総括担当となり，会計担当には岩崎一郎（沖縄大学）会員，メンバーシップ担当には佐藤嘉寿子（帝京大学短期大学）会員が就任されました。今期の幹事任期は 2025 年 6 月 28 日から 2027 年度の全国大会までとなります。新しい新役員体制の下で，学会運営へのご協力をお願いいたします。

[学会事務局は移転しました。新しい連絡先は本ニューズレターの最後の頁をご覧ください。](#)

## 新代表幹事からのご挨拶

2025年6月に北星学園大学で開催された第65回全国大会において、代表幹事に選出されました岩崎です。私事ではありますが、助手時代を含めて通算24年間務めました一橋大学を定年前退職し、今年度より、沖縄大学経済法学部にて特任教員として勤務しておりますことを、この場を借りてご報告申し上げます。新しい土地、新しい職場、新しい立場で、学びの多い日々を過ごしております。

私の本学会への入会が承認されたのは、1998年6月の第38回全国大会（北陸大学）でした。同大会の自由論題で、「ウズベキスタン新工業管理制度の構造と機能」と題する稚拙な研究報告を行い、社会主義経済研究会の立ち上げから本学会に係わる古参の会員をはじめとする先生方よりどんな批判を浴びるのだろうか、びくびくしたことを今も良く覚えています。入会当時、「学会長は仰ぎ見るような研究者が務めるもの」というイメージがあり、当時院生の私には縁遠い話と思っていました。それから27年が経過した今、その代表幹事をお引き受けすることになり、感慨もひとしおです。

前代表幹事の田畑伸一郎先生が、その代表幹事就任挨拶において、「私にとって本学会は育てていただいた学会」（ニューズレター69号）と述べておられますが、私も、本学会での研究報告、学会誌への投稿、並びに様々な役職の就任や諸会員との交流を通じて、研究者として貴重な経験を積ませて頂きました。なかでも、学会機関誌編集50周年を迎え、2012年10月に大阪大学で開催された第11回秋期大会において、学会誌のこれまでの歩みを回顧した特別討論会（その模様は機関誌第50巻第2号を参照）や、機関誌50巻の誌面構成、方法論的接近法、研究対象地域や分野及び寄稿者の変遷を明らかにした編集委員会特別企画（第51巻第1号に掲載）に直接関わったことは、学会や学術雑誌の存在意義を理解する上で実に重要な体験でした。これからの2年間は、過去四半世紀以上を通じて本学会から賜ったこれら様々な学びに対するご恩返しのために、微力を尽くして参りたいと考えております。

さて、ロシアと中国は、学会設立当初から現在に至るまで、中東欧やアジアの旧社会主義諸国と共に、常に本学会の中心的研究対象国であり続けてきました。かつてこれら二カ国は、本学会の名称ともなっている比較経済体制論の両輪の一方である社会主義計画経済を採用・運営する国家であり、その経済実態に関する知見は、現代経済学の幅と奥行きを大いに広げました。その後、両国が、計画経済から市場経済へと自らの経済体制を大転換するプロセスへと突入するに至り、「移行経済論」という学問分野が創出されると共に、制度派経済学の復興に多大な貢献がもたらされました。そして現在、ロシアと中国は、先進資本主義諸国に対抗する地域新興大国として、良くも悪くも、様々な側面から国際社会や世界経済の秩序と行く末に大きな影響を及ぼしており、その政治経済学的意義が日々高まっています。

これら二つの国の経済システムに関する比較経済論的知見を生み出す学術的母体の一つであることが、本学会の大いなる強みです。そこで、私が代表幹事である間に開催される二度の全国大会は、中国及び同国と深く係わるその他北東アジア諸国の経済情勢と、ロシア戦時経済及びその周辺地域や世界経済への影響に関する本学会員の調査・分析活動を強く促す機会を提供する場にしていきたいと考えています。前者は、2026年度に北九州市立大学で開催する全国大会において実現されるよう、現在、同大会組織委員長である白石麻保会員に鋭意ご検討頂いています。後者は、翌2027年度に東京での開催を予定している全国大会で果たすべく、今後努力して参ります。望むらくは、近い将来にロシア・ウクライナ戦争が終結し、2027年度大会では、その経済学的な総括ができればよいと考えています。会員の皆様のご理解と本学会活動への積極的なご参加を、心から期待しております。

以上の抱負を追求すべく、新しい執行部では、私の元ゼミ生である柳学洙会員（北九州市立大学）に事務局長を、西村可明ゼミの同窓で、共にハンガリーを長年研究してきた佐藤嘉寿子会員（帝京大学短期大学）にメンバーシップ担当幹事を、それぞれお引き受け頂き、一方の私は会計幹事を兼任します。また、新幹事の一人である樋渡雅人会員（東京大学）からは、学会ウェブサイトの管理・運営に対して格別のご助力を頂くことになっています。心強い限りです。これからの2年間、代表幹事としてなにかと至らないこともあるかと思いますが、会員の皆様におかれましては、ご忌憚のないご指導とご鞭撻を、何卒よろしくお願い申し上げます。

（代表幹事・岩崎一郎）

## 会則，学会運営細則，役員選挙細則の改正について

会則，学会運営細則，役員選挙細則の改正が，第65回全国大会会員総会で承認されました。改正内容と，新旧対照表は下記の通りです。

### 1. 会則の改正

第4条(2)の「会費納入時点をもって入会(当該年度を通じた在籍)と見なす。」という文言を削除し，幹事会の承認を経た時点で入会したとみなすことにします。

旧	新
1967年10月27日決定 1973年9月22日改正 1977年6月4日改正 1985年6月8日改正 1993年5月28日改正 1995年6月9日改正 2012年10月20日改正 2017年9月16日改正 2023年6月3日改正	1967年10月27日決定 1973年9月22日改正 1977年6月4日改正 1985年6月8日改正 1993年5月28日改正 1995年6月9日改正 2012年10月20日改正 2017年9月16日改正 2023年6月3日改正 2025年6月28日改正
比較経済体制学会会則	比較経済体制学会会則
(会員) 第4条 (1) 本会は経済体制の研究に従事する者によって構成される。 (2) 入会を希望するものは会員2名の推薦をもってメンバーシップ担当幹事に申請し，幹事会の承認を経て入会が許可される。会費納入時点をもって入会(当該年度を通じた在籍)と見なす。 (3) 会員は所定の会費を納入しなければならない。 (4) 会費を2年以上滞納した場合には退会したものとみなす。	(会員) 第4条 (1) 本会は経済体制の研究に従事する者によって構成される。 (2) 入会を希望するものは会員2名の推薦をもってメンバーシップ担当幹事に申請し，幹事会の承認を経て入会が許可される。 <del>会費納入時点をもって入会(当該年度を通じた在籍)と見なす。</del> (3) 会員は所定の会費を納入しなければならない。 (4) 会費を2年以上滞納した場合には退会したものとみなす。

### 2. 運営細則の改正

申し出により，院生会費を無料化します。また不要な個所を削除します。

旧	新
2004年6月4日制定 2005年6月4日改正 2010年6月4日改正 2011年6月4日改正	2004年6月4日制定 2005年6月4日改正 2010年6月4日改正 2011年6月4日改正

2017年9月16日改正 2023年6月3日改正 2024年6月29日改正	2017年9月16日改正 2023年6月3日改正 2024年6月29日改正 2025年6月28日改正
<b>比較経済体制学会運営細則</b>	<b>比較経済体制学会運営細則</b>
(会費) 第3条 (1) 会費の改訂は、総会での出席会員の3分の2以上の賛成をもってこれを実施する。 (2) 会費に関して院生会員の制度を置く。院生会員とは、大学院生とオーバードクターを対象とし、しかし非常勤講師などにより相当の定期的収入のある者を除く。 (3) 会費は年額 10,000 円とし、ただし院生会費は年額 4,000 円とする。  (4) 当該年の4月2日以降に満 71 歳を迎える会員およびそれよりも年齢の多い会員の会費は、申し出により年額 4,000 円とする。 (5) 当該年の4月2日以降に満 67 歳を迎える会員およびそれよりも年齢の少ない会員にあっては、当該年から、4月2日以降に満 70 歳を迎える年度までの会費を一括して納付することができる。その場合には、会費を年額 9,000 円に減額する。また長期一括納付の期間中に会費の改訂が行われても追加納付の義務は生じない。長期一括納付された会費は理由のいかんを問わず返還されない。 (6) 第3条は 2012 年 4 月 1 日から適用される。	(会費) 第3条 (1) 会費の改訂は、総会での出席会員の3分の2以上の賛成をもってこれを実施する。 (2) 会費に関して院生会員の制度を置く。院生会員とは、大学院生とオーバードクターを対象とし、しかし非常勤講師などにより相当の定期的収入のある者を除く。 (3) 会費は年額 10,000 円とし、ただし院生会費は年額 4,000 円とする。院生会員にあっては、機関誌および名簿の配付を必要としない場合は、申し出により年額 0 円とする。 (4) 当該年の4月2日以降に満 71 歳を迎える会員およびそれよりも年齢の多い会員の会費は、申し出により年額 4,000 円とする。 (5) 当該年の4月2日以降に満 67 歳を迎える会員およびそれよりも年齢の少ない会員にあっては、当該年から、4月2日以降に満 70 歳を迎える年度までの会費を一括して納付することができる。その場合には、会費を年額 9,000 円に減額する。また長期一括納付の期間中に会費の改訂が行われても追加納付の義務は生じない。長期一括納付された会費は理由のいかんを問わず返還されない。 <del>(6) 第3条は 2012 年 4 月 1 日から適用される。</del>

3. 役員選挙細則の改正

第3条(1)で「選挙権と被選挙権は、当該年の4月1日時点での会員が有する。」と明記します。また第3条で「当該年の4月1日時点で70歳以下の者(当該年の4月1日に70歳の誕生日を迎える者を含む)のみ選任する。」という規程が不明瞭なので、(2)に「役員を選出において当該年の4月1日時点で70歳以下の者のみ選任する。」と明記します。

旧	新
1967年10月27日決定	1967年10月27日決定
1973年9月22日改正	1973年9月22日改正
1977年6月4日改正	1977年6月4日改正
1985年6月8日改正	1985年6月8日改正
1989年5月20日改正	1989年5月20日改正

<p>1990年5月18日改正 1993年5月28日改正 2000年6月2日改正 2001年6月1日改正 2003年6月6日改正 2005年6月4日改正 2017年9月16日改正 2018年6月9日改正 2023年6月3日改正 2024年6月29日改正</p> <p style="text-align: center;">比較経済体制学会役員選挙細則</p> <p>(年齢制限, 多選禁止) 第3条</p> <p>(1) 前条による役員の選出において当該年の4月1日時点で70歳以下の者(当該年の4月1日に70歳の誕生日を迎える者を含む)のみ選任する.</p> <p>(2) 幹事の選出において連続3選は認めない.</p> <p>(3) 会計監査の選出において連続4選は認めない.</p> <p>(4) 役員の選出において同票の者が出た場合, 年少者を優先的に選任する.</p>	<p>1990年5月18日改正 1993年5月28日改正 2000年6月2日改正 2001年6月1日改正 2003年6月6日改正 2005年6月4日改正 2017年9月16日改正 2018年6月9日改正 2023年6月3日改正 2024年6月29日改正 2025年6月28日改正</p> <p style="text-align: center;">比較経済体制学会役員選挙細則</p> <p><del>(年齢制限, 多選禁止)</del>(選挙権, 被選挙権) 第3条</p> <p>(1) 選挙権と被選挙権は, 当該年の4月1日時点での会員が有する.</p> <p><del>(1)(2)</del>前条による役員の選出において当該年の4月1日時点で70歳以下の者(当該年の4月1日に70歳の誕生日を迎える者を含む)のみ選任する. 役員の選出において当該年の4月1日時点で70歳以下の者のみ選任する.</p> <p><del>(2)(3)</del>幹事の選出において連続3選は認めない.</p> <p><del>(3)(4)</del>会計監査の選出において連続4選は認めない.</p> <p><del>(4)(5)</del>役員の選出において同票の者が出た場合, 年少者を優先的に選任する.</p>
--	--

(事務局)

## 比較経済体制学会 2025 年度第 65 回全国大会を終えて

今年度の大会は, 6月28日-29日に北星学園大学において, 昨年度大会に続き対面形式で開催されました。2日間で57名の参加がありました。大会初日には, 共通論題「ウクライナ侵攻とユーラシア地域の通貨・金融」が行われました。基軸通貨(土田陽介会員), 中国(岡崎久実子氏・非会員), ロシア(杉浦史和会員), ウクライナ(高橋智彦会員, 松澤祐介会員)について計5本の報告が行われ, 関山健氏(非会員), 安木新一郎会員による討論が行われました。2日目には, 自由論セッションが4つと, パネルセッション「新興市場諸国の企業犯罪: 応用マイクロ計量分析による接近」が生まれ, 計13本の報告が行われました。また, 報告者5人によるラウンドテーブル「なぜロシア経済を学ぶのか: 『現代ロシア経済論』(法律文化社)の刊行に向けて」も行われました。

大会運営においては, 至らない点も多々あったかと存じますが, 皆様のご協力のおかげで無事に大会を終える事ができました。田畑伸一郎代表幹事, 事務局の大野成樹会員, 大会組織委員の服部倫卓会員, 日臺健雄会員, 道上真有会員, 安木新一郎会員には, 準備段階から大会当日まで多大なご支援をいただ

きました。また、プログラム委員長の松澤祐介会員、プログラム委員の梶谷懐会員、田畑伸一郎代表幹には、共通論題の企画やその他のプログラム編成において、多大なご尽力を賜りました。関係者の皆様、また本大会にご参加くださった皆様に、この場をお借りして改めて御礼申し上げます。

大会組織委員長  
金野 雄五（北星学園大学）

## 比較経済体制学会 2026 年度第 66 回全国大会について

比較経済体制学会 2026 年度全国大会は、北九州市立大学（福岡県北九州市）で 6 月下旬に開催される予定です。大会組織委員長は白石麻保会員が務めます。詳細が決まり次第、改めてお知らせします。

（事務局）

## 比較経済体制学会 2026 年度若手会員旅費助成の募集について

比較経済体制学会第 64 回全国大会会員総会で承認された「比較経済体制学会若手会員旅費助成規程」〈<https://www.jacesweb.com/award/#toc2>〉に基づき、2026 年度若手会員旅費助成を募集しています。希望者は学会事務局に事前連絡の上、所定の申請用紙を大会開催の 1 ヶ月前までに提出してください。

（事務局）

## 新入会員のご紹介

池田伶音会員（北海道大学大学院・院生）、推薦者：服部倫卓会員・田畑伸一郎会員  
大塚聡士会員（一橋大学大学院・院生）、推薦者：岩崎一郎会員・雲和広会員  
岡林聡子会員（高知県立大学）、推薦者：五十嵐徳子会員・雲和広会員  
小原篤次会員（長崎県立大学）、推薦者：梶谷懐会員・三竝康平会員  
許僕塵会員（立命館大学）、推薦者：梶谷懐会員・藤井大輔会員

（事務局）

## 事務局からのお知らせ（訃報）

前回の全国大会以降、以下の 4 名の会員がご逝去されました。当学会の発展に貢献された先生方のご功績に感謝しつつ、謹んでご冥福をお祈りいたします。

芦田文夫会員、大津定美会員、土谷和男会員、中山弘正会員

（事務局）

## 学会機関誌編集委員会からのお知らせ

学会機関誌『比較経済研究』（英語名称：Japanese Journal of Comparative Economics）は、レフェリー制投稿誌として、年2回発行しています。

学会幹事会の委嘱により、第62巻に引き続き、第63巻は、志田仁完（西南学院大学、編集委員長）、鈴木拓（帝京大学、副編集委員長）、小林拓磨（松山大学）、三竝康平（帝京大学）、山田大地（広島大学）、横川和穂（神奈川大学）の6名から構成される編集委員会の下で、編集を担当していきます。どうぞよろしくお願い致します。

先日、学会機関誌『比較経済研究』第62巻2号が刊行されました。ご寄稿いただいた先生方には、ご尽力賜りましたことに心より御礼申し上げます。内容は以下の通りです。

特集論文 『一帯一路』はユーラシアをどう変えたのかⅡ

福山秀夫「一帯一路とグローバル・サプライチェーンの現状と展望——一帯一路はユーラシアの国際物流をどのように変えたか——」

荒井悦代「中国の『一帯一路』政策転換とスリランカの課題」

書評

山脇大『欧州グリーンディールとEU経済の復興』（蓮見雄・高屋定美編著）

佐藤嘉寿子『コロナ危機と欧州福祉レジームの転換』（福原宏幸・中村健吾・柳原剛司編著）

川内亜希子『基軸通貨：ドルと円のゆくえを問なおす』（土田陽介著）

岡部芳彦『貨幣が語るジョチ・ウルス』（安木新一郎著）

柳学洙 *The North Korean Regime under Kim Jong-un* (Byung-Yeon Kim, ed.)

Abstracts

学会機関誌投稿・執筆要綱

当機関誌では、論文(400字×55枚以内)、研究ノート(400字×45枚以内)、書評(400字×17枚以内)の投稿原稿を随時募集しています。掲載ご希望の会員は、編集委員会アドレス(jaces.edit@gmail.com)まで原稿をご提出ください。

投稿原稿の〆切として、63巻1号(2026年1月刊行予定)は2025年8月末、63巻2号(2026年6月刊行予定)は2026年2月末を予定しております。機関誌の企画及び査読の都合上、上記〆切直近の刊行号に掲載されない場合があります。あらかじめご了承ください。その他に不明な点があれば、編集委員会に気軽にご相談ください。

なお、書評の対象は、会員による著作に限定せず、また日本語書籍に限定せずに広く募集しています。優れた研究成果の情報共有にご協力ください。また、会員の皆様が新著(書籍)を公刊される際には、候補著書として検討させていただきますので、上記編集委員会アドレスまでご一報いただけますようお願い致します。

当学会に連続2年度以上在籍している若手研究者(院生会員及び年齢40歳以下の正会員)が単独執筆した機関誌掲載論文は、原則として、その全てが自動的に「研究奨励賞」の候補対象となります。応募資格を持つ会員の皆様は、特に奮ってご投稿ください。

『比較経済研究』は、独立行政法人科学技術振興機構が運営する科学技術情報発信・流通総合システム(J-STAGE)の登録雑誌です。最新号を含む全てのバックナンバーが閲覧可能です。どうぞ御活用ください。電子版トップページのアドレスは、以下の通りです。

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jjce/-char/ja/>

(学会機関誌編集委員会)

## 比較経済体制学会第 65 回全国大会会員総会議事録

### [1] 審議事項

#### 1. 2024 年度決算について

下記決算書に基づき、事務局より決算報告および発議が行われました。会計監査担当の道上真有会員より、決算に問題がないことが報告されました。本決算は総会において、承認されました。

#### 2. 2025 年度予算について

下記予算書に基づき、事務局より予算の発議がなされ、承認されました。  
・経費は、過年度の実績を参考に編成しました。

### [2] 報告事項

#### 1. 新規入会者・退会者・会員の訃報について

#### 2. 研究奨励賞について

#### 3. 2025 年度若手会員旅費助成について

#### 4. 機関誌発行・編集状況について

#### 5. 2026 年度全国大会について

#### 6. 2026 年度若手会員旅費助成について

#### 7. JCREES 幹事会について

#### 8. 日本経済学会連合について

#### 9. 役員選挙の結果について

### [3] 幹事会報告

(事務局)

## JCREES（日本ロシア・東欧研究連絡協議会）関連の報告

### 1. ICCEES ロンドン大会の開催

5 年ごとに開催されている ICCEES（国際中欧・東欧研究協議会）の世界大会が 7 月 21～25 日にロンドン (University College London) で開催されました。日本からは 26 名の参加があったということで、本学会の会員も 10 人ほど参加しました。次回 2030 年の大会は上海 (華東師範大学) で開催の予定です。

### 2. ICCEES 東アジア大会の開催予定

東アジア各国のローテーションで開催されてきた ICCEES 東アジア大会は、2026 年に福岡市で開催される予定です。日程などは未定です。

### 3. サマースールの開催

スラブ・ユーラシア地域の研究を志す学生を増やし、学生による同地域の学際的研究を支援・奨励することを目的とした JCREES スラブ・ユーラシア研究サマースクールが今年も 8 月 28 日、29 日に北海道大学で開催される予定です。本学会からは藤原克美会員（大阪大学）が今年のサマースクールの企画選考委員を務めており、安達祐子会員（上智大学）が講師を務める予定です。

#### 4. JCREES の役員改選

これまでの代表幹事池田嘉郎氏（東京大学）、副代表幹事中村唯史氏（京都大学）に代わって、小森宏美氏（早稲田大学）が代表幹事、安達祐子氏（上智大学）が副代表幹事に就任しました。ICCEES 日本代表については、池田氏に代わって、青島陽子氏（北海道大学）が就任しました。比較経済体制学会の役員改選に伴い、本学会からの JCREES 幹事は、岩崎一郎代表幹事と安達祐子会員となっています。

（前代表幹事）

---

#### 事務局だより

この度、比較経済体制学会の新執行部が発足し、事務局の運営を開始いたしました。大学院生になってから間もなく本学会に入会し、会員の皆さまから多くの教えとご協力をいただいたことは、研究者としてのキャリアを重ねていく上で本当に貴重な経験と学びになりました。まだ不慣れな点も多くございますが、滞りなく会務を進められるよう努めてまいります。来年度の全国大会準備等で会員の皆様にご協力をお願いすることもあるかと存じますが、引き続きご支援たまわりますようお願い申し上げます。

（事務局 柳学洙・佐藤嘉寿子）

---

#### ニューズレターNO.73 発行

2025 年 8 月 29 日

比較経済体制学会事務局  
〒802-8577 福岡県北九州市小倉南区北方 4 丁目 2-1 北九州市立大学  
柳学洙 研究室気付

事務総括：柳学洙（北九州市立大学）  
会計担当：岩崎一郎（沖縄大学）  
メンバーシップ担当：佐藤嘉寿子（帝京大学短期大学）

事務局メールアドレス：  
adm@jacesweb.com